

ひろの

議会だより



No.132

平成29年1月27日発行

福島県広野町議会

E-mail: gikai@town.hirono.fukushima.jp

新年のごあいさつ

広野町議会議長 黒田政徳



平成29年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

町民の皆様には、輝かしい新春を迎えられたこと心よりお慶び申し上げます。

太平洋沿岸に巨大な津波を引き起こし、福島第一原子力発電所に致命的な損傷を与え、未だ多くの人々に不自由な生活を

余儀なくした大地震から、まもなく6年目を迎えようとしております。

昨年は、広野町にとっても「希望」から「成長」、そして「躍動の年」でもありました。

町民待望の公設商業施設「ひろのテラス」のオープン、「広野みらいオフィス」、「ひろの防災緑地」の完成、「県道広野・小高線」の供用開始、更には、「生活再建支援策として、「電気・水道料等生活支援給付金」の支給、「地域振興券」、「プレミアム付商品券」の発行など、本町の復興・再生を推進するための取り組みがなされました。

3月には、応急仮設住宅等の供与期間が終了することに伴い、多くの町民の皆さんが帰町することになります。まだまだ本来の生活に戻るには時間が必要かもしれません。

平成29年も、我が町にとりまして、各種の整備事業が進捗し、復興の姿が形としてはっきりと見え、それが双葉郡をはじめ同じ被災地への夢と希望を発信する大変重要な年になるものと考えます。

町議会と致しましては、「広野に戻って良かった」、「やっぱりここに住んで良かった」と実感できる施策の実現に向け、行政と共にふるさとの復興と再生に総力を結集して取り組んで参ります。

課題は、数多くありますが、皆様の力強いご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様にとりまして、本年が幸多き一年となり、さらなる飛躍の年となりますよう、ご祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。



広野小学校6年生も傍聴しました

12月定例会

平成28年第4回定例会を12月13日から14日までの2日間の会期で開きました。

町長から町政全般についての経過報告が述べられるとともに、一般会計・特別会計補正

予算など、提出された12の議案等を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

また、一般質問では5人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いただしました。

さらなる復興への前進と環境整備に向けた補正予算

- P5 復興を図るための補正予算を可決 (12月補正予算)
- P6 復興に向けての環境整備と適切な管理運営を要望
- P13 町職員定数や道の駅整備に関する事など 5人の議員が町政を問う(一般質問)

表紙写真：希望と夢をもって羽ばたく新成人！(広野町成人式)

ごんなごんが決まりました

●正確な情報を発信

地震、津波等の自然災害の際に正確かつスピーディーに緊急情報を町民や来町者等に伝えることで、被害の未然防止や拡大を防ぎ、観光客・来町者に向けて観光・イベント情報の発信を行います。

町の魅力アピールすることを目的とした「広野町LED防災情報表示システム」設置の議案を可決しました。

また、電源立地地域対策交付金を財源とします。

●道路線の認定及び廃止

平成28年12月7日に県道広野・小高線が供用開始されたことに伴い、防災緑地も一般利用できるようにしました。

これにより、2路線を廃止し、新たに4路線を認定する広野町道路線の認定及び廃止についての議案を可決しました。

工事の名称
広野町LED防災情報表示システム設置工事

施行場所
下北迫字苗代替35（役場庁舎屋上）

工事請負代金
5940万円

工期
着工 平成28年12月15日
完成 平成29年3月27日

請負者
東日本電信電話株式会社
※P6にイメージ写真

1 認定する路線		
路線名	起点	距離
	終点	
観音前～川原田線	下浅見川字観音前地先	499 m
	下浅見川字川原田地先	
防災緑地線	下浅見川字本町地先	968 m
	下北迫字浜田地先	
高萩～坊田線	折木字高萩地先	475 m
	下浅見川字比屋蔭地先	
北釜～大谷地原線	下北迫字北釜地先	2,133 m
	下北迫字大谷地原地先	
2 廃止する路線		
路線名	起点	距離
	終点	
久保田2号線	下北迫字久保田地先	43.5 m
	下北迫字久保田地先	
高萩～大谷地原線	折木字高萩地先	4,063.8 m
	下北迫字大谷地原地先	



開通に向け進む工事（坊田橋）

全会一致で可決

除染対策費など 3億2435万円を増額補正

補正の結果

会計名	補正額	(補正後の予算額)
一般会計	3億2693万円	(126億782万円)
国民健康保険特別会計	▲742万円	(11億6796万円)
土地開発事業特別会計	52万円	(3億5309万円)
公共下水道事業特別会計	1万円	(2億9519万円)
介護保険特別会計	197万円	(5億6736万円)
後期高齢者医療特別会計	234万円	(2395万円)

主な内容

○除染対策費（東町仮置き場の法面・排水溝の改修工事等）	2億8541万円
○財産管理諸経費（部分林契約の解除に伴う※撫育補助金等）	9382万円
○道路維持補修費（町道全般の維持補修の測量設計委託料等）	970万円
○住宅施設管理費（大平住宅及び虻木住宅の庭の柵修繕料）	932万円

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

補正内容

※撫育
大切に育てること

平成28年度一般会計補正予算ならびに5つの特別会計補正予算は、主に東日本大震災及び原子力災害からの復興を図るため、歳出の主なるものは、財産管理費、財政調整基金費、児童館費、除染対策費、道路維持費、住宅管理費などの増額と企画総務費と復興事業費の減額です。歳入の主なるものは、県支出金、諸収入額などの増額と地方交付税、国庫支出金の減額です。

採択

「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

提出者 遠藤 浩 賛成者 渡邊 正俊
小磯 利雄

【要旨】

政府は平成28年6月2日に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、返済不要の「給付型奨学金」を盛り込みました。納税者である国民の理解を得つつ、安心して勉学に励めるよう、次の措置を講ずるよう強く要望します。

1. 奨学金や授業料免除などの支援を拡充し、平成29年度を目途に給付型奨学金を創設すること。
2. 無利子奨学金の貸与を目指し、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
3. 低所得世帯は、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
4. 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金は、既卒者への適用も推進し、有利子奨学金の金利を引き下げることを。

提出先 内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣

平成28年12月14日



LED 防災情報表示板設置イメージ

設置されるLED防災情報表示システム（イメージ写真）

保証期間と表示内容は

北郷幹夫議員

LED 防災情報表示システム設置工事は、5940万円というところで大変高額なものになっていますが、この設備の保証期間や点検期間は決まっているのでしょうか。

鯨岡環境防災課長

保守は別に契約をします。点検等は保守で賄い、LEDの保証期間は10年間です。通常時は町の情報を流しますが、緊急時には自動で※JIA LERTと連動し、防災行政無線と同時に表示されます。

※JIA LERT（Jアラート）

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕がない事態に対する情報を、人工衛星を用いて国から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

地震に対する耐震強度は

遠藤浩議員

LED 防災情報表示システムは、災害時にしっかりと機能を発揮できるように設備の耐震についてはどのようになっていますか。

鯨岡環境防災課長

役場自体が耐震構造であり、アンカーブロックで役場の屋上に固定するため、耐震は問題ないと考えています。また、浜通り特有の風があるため、30メートル以上の風速にも耐えるようにしたいと思っています。

多重電源で対応する考えは

門馬巧議員

LED 防災情報表示システムは、災害時の対応が、メインかと思えます。そのような観点から多重電源を考慮すべきではないですか。この設備の電源は専用回線か、または庁舎内を経由するのか伺います。

鯨岡環境防災課長

商業用電源を使用しており、1番の問題は災害時ですが、いざという時は太陽光に自動で切り替わるシステムになっています。

ラジオが入る環境を整備せよ

塩史子議員

町はラジオが入りにくい場所となっていてます。災害等の際に頼りになるのはラジオかと思いますが、町として何か対策を考えていますか。

松本復興企画課長

榎葉町では、FMいわきとラジオの難聴の解決に向けた協定を結んでいます。町にもFMいわきから今後の対応について話を受けていますので、改善できるよう進めています。

部分林契約解除に伴う対応は

門馬巧議員

部分林撫育補助金について、部分林契約解除に応じなかった場合、継続は可能なのでしょうか。

大和田総務課長

部分林契約解除に応じなかった場合、契約の継続は可能と考えています。

また、公売に付して赤字が出た場合、7対3の割合で対応するご理解していますがこの考えはどの程度か。

公売に付すかどうかは組合と十分に協議を重ねた上で行います。公売に付すのは難しいというのが町の考えですが、万が一赤字が出た場合は、利益が出た場合の考え方で7対3の割合で対応する形になると思われます。



第2期災害公営住宅の整備が進む大平地区

第2期災害公営住宅の今後の予定は

小磯利雄議員

大平地区において災害公営住宅が建築中ですが、予定通り完成されるのか、入居はいつからになるのか伺います。

松本復興企画課長

大平地区の第2期災害公営住宅は、年度内完成で進めています。入居に関してはその後ということの詳細について詰めていきます。

農業者支援事業の制度緩和を図れ

小磯利雄議員

12月4日に原子力被災12市町村農業者支援事業の説明会が開催されましたが、本町ではとても対応できそうにない面積要件がありました。町として、この件について何か考えはありますか。

渡辺産業振興課長

トラクター、コンバイン、軽量田植機について国が補助金（4分の3）を出すのですが、大きい面積の要件がありました。中山間地域としてこの要件を緩和できるのか県に対して申し入れ等をしていきます。

植栽等の適切な管理を

渡辺正俊議員

広野インター公園の除草は実施されていると思いますが、みかんの木や植栽した花木の管理はどうなっていますか。草を刈るだけではなく、将来に渡って植えた目的が達成されるように適切な管理をしてほしいと思います。がいかがですか。

渡辺産業振興課長

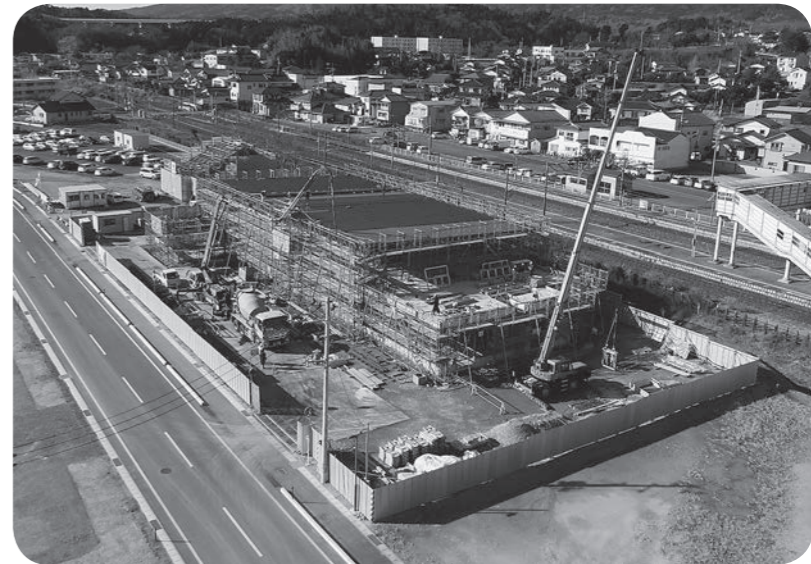
法面の草刈りは、県と町で実施したところであり、中にある立ち木等は、NPO法人ハッピーロードで実施するとしていきます。今後、管理方法について、どのような方法がいいか町としてお示ししていきたいと思っています。

用地取得は理解を得て早急に 広野駅東側開発

総務文教

復興企画課長より説明を受け、各委員より、平成29年4月で富岡町が解除になれば富岡土木事務所や農業普及所は移転するのか、駅東側の造成の完成はいつ頃か、復興事業は10年間で復興事業は10年間で復興事業が動いているとの説明がありました。

町より、富岡土木事務所等は、今しばらく買収での地権者との交渉は、理解を十分にいただき、用地取得を早急に進めるよう要請しました。



整備が進む駅東側

子どもの安全・安心を確保せよ 幼保連携型認定こども園 設置事業基本構想

総務文教

学校教育課長補佐より説明を受け、各委員より先進地研修の時期が遅すぎないか、既存の幼稚園を残すのか、保健センターから一体化に対して疑問点が出ていないか、セキュリティの問題はどうなっているか、などの質疑がありました。

町より、先進地を研修し適切な設計を検討したい、いずれの業者も既存の幼稚園を残さないという提案があり、その内1社を選定した、保健センターの用途からある程度分離が必要との意見がある、協議会でもセキュリティの話が出ていたため十分に盛り込む、などの説明がありました。

委員会として、安全・安心を確保できるよう計画を進めるよう要請しました。



広野幼稚園みかん狩り

委員会報告

状況を報告します。

平成28年11月14日(月) 午前開催
平成28年11月14日(月) 午後開催

委員会の活動

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会



寒さに負けずパレードを行う

園児たち（出初式）

計画 画通り安全に進捗せよ 減容化施設に係る進捗状況

産業厚生

放射線対策課長及び環境省福島環境再生事務所より説明を受け、各委員より、飛灰運搬時の方法、今後のスケジュールの確認について、などの質疑がありました。

環境省及び町より、飛灰の運搬はフレコンバックに入れたまま搭載し、屋根付きのウィングトレーラーを使用する、減容化施設は、環境省・県・町・Jヴィ

町 民の帰還に向けて体制を整えよ 高齢者対策

産業厚生

福祉介護課長より説明を受け、各委員より、いきいき百歳体操の実施状況と見守り対策としてのQRコードについて、リリー園入居状況と体制について、成年後見人制度について、の質疑がありました。

町より、いきいき百歳体操は町内13カ所、仮設2カ所を実施し、好評を得たため今後も進めたい、QRコードは認知症の対象者に配布してあり、行方不明時に連絡先等が携帯などで知ることができ、現在5人利用している、リリー園は25人の職員で40人受け入れる目標で進んでいる、成年後見人制度は検討していきたいとの説明がありました。

委員会として、町民の帰還に向けて体制をしっかりと仕上げるよう要請しました。

引き続き状況の報告を 防災拠点・道の駅ひろの整備

産業厚生

建設課長より説明を受け、各委員より、道の駅の必要性和二ツ沼各施設について、事業計画の内容及び補助金等の財源について、整備するとなった出発点、国・県または町なのか、などの質疑がありました。

町より、二ツ沼公園との差別化を図り、競

も引き続き報告するよう要請しました。



道の駅の施設と既存施設の競合がないように(二ツ沼直売所)

宮城県仙台市 スメーブジャパン(株)、山形県最上町 あたごこども園視察研修 平成28年9月28日～30日

総務文教
委員会

微細藻類を活用した先端技術・幼保連携型認定こども園
～現状と課題を学び整備に役立てるために～

宮城県仙台市にあるスメーブジャパン(株)は、微細藻の培養やバイオエネルギーへの転換・技術開発などを行っている会社です。微細藻が持つ栄養成分を栄養補助食品や高脂血症の医薬品、化粧品等の原料として生産・販売しており、計画的かつ段階的に収支バランスを考えた事業運営が重要なこととなりました。

本町での微細藻類を活用した新しい農業と新エネルギーの拠点とする整備事業は、耕作放棄地の新たな活用や微細藻のバイオ燃料が温暖化対策とエネルギー獲得の両方を実現できる重要な開発事業であり、微細藻類が持つ無限の可能性を確認できた研修でした。

山形県最上町のあたごこども園は、平成19年4月に開設され、東



取り組みについて学ぶ(山形県最上町)

北一の実績があります。幼保連携型教育では、幼児教育において、「同一教育内容で同一教育、足並みそろえて就学」とする方針が重要であるとのことでありました。

園の設備や環境、幼児の生活実態を見学させていただき、町の再生を加速化させる大きなきっかけとなることの命題が達成できると確信できた研修でした。

滋賀県大津市議会視察研修 平成28年11月16日～18日

産業厚生
委員会

大津市議会業務継続計画
～災害時の議会体制について学ぶ～

大津市議会では、大規模災害時に議会の機能維持を図るため、必要な組織体制や議員の行動基準を定めた「大津市議会業務継続計画」を策定しています。

行動方針として、議員は、大規模災害が発生した非常時においても、議会機能を維持するという役割を十分に認識し、地域活動などに従事する役割を担う



議会の役割について学ぶ(滋賀県大津市)

ものとすると定めています。

本町においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故時、議会として立ち位置が明確になっていなかった苦い経験があります。

「災害時対応」策定の重要性を認識する上で、大変貴重な研修でした。

北海道栗山町議会広報広聴常任委員会視察研修 平成28年10月18日～20日

広報
委員会

第30回町村議会広報全国コンクールで優良賞を受賞
～編集姿勢や編集方法等について学ぶ～

北海道栗山町議会だよりの編集方法を学び、町民の意見を大いに取り上げており、内容を分かりやすく、親しまれやすい紙面づくりに努力されていると感じました。

当委員会としても「町民を代表する議会であることを常に自覚し、町政運営を監視するとともに評価すること」を重視しながら、議会だより作りに取り組みなければならぬと痛感しました。



編集方法や発行状況を学ぶ(北海道栗山町)

福島第一原子力発電所
状況視察



1号機の現況



建屋周辺の作業員のようす

12月1日に福島第一原子力発電所の視察を実施しました。

現在も事故発生から収束に向けて日々対応されていますが、議会として、実際に廃炉に向けての状況を確認し、より安全な体制で取り組むよう要望をしてきました。

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映されたのか、対応を追跡しました。

●平成28年3月定例会● 一般質問
北郷 幹夫 議員

今後の交通渋滞対策は

原発事故の収束や廃炉等に携わる作業員の車両で、朝夕の慢性的な交通渋滞により、住民の生活に支障を来しています。今後の交通渋滞対策をどう考えていますか。

関係機関等へ強く働きかける

常磐自動車道いわき中央インターから広野インター間が、平成32年度末までに四車線化をなしえ、JR常磐線は、平成31年度中に全線開通の見通しとなり、県道広野・小高線浜街道は、国道6号線桜田交差点からの檜葉町まで約5キロの区間が平成29年3月開通を予定しています。

県道広野・小高線（広野工区）が開通

平成28年12月7日に県道広野・小高線（広野工区）が開通し、供用開始となりました。今後も常磐自動車道の四車線化など交通渋滞の緩和が図られていきます。



5人の議員が町政を問う 一般質問席

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について説明を求めたり、所信を問いたすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

平成29年度予算編成の状況は

遠藤町長／事業を精査して取り組む

北郷 広野町復興計画の前期復興期は平成29年度を目標年次としており、大変重要な年度です。

現在、予算編成時期を迎えています。①町長が就任してからの復興に対する取り組みと課題を伺います。②復興に向けて国・県補助金を活用した事業を最優先に予算編成をするべきですが、具体的な重点事業はどのように考えていますか。③一般会計の歳入見込みは、平成28年度当初予算と比較してどうですか。

町長 ①主な施策情報は、放射線の確保、町民の生活再建への支援、地域医療と福祉サービスの構築、農林業の再生と後継者の育成、産業・経済活動の再建による雇用の確保等です。

課題は、来年3月で仮設・借上住宅の供与期限が終了するため、生活環境の整備を早急に進める必要があります。双葉郡8町村で緊密な連携を図り、取り組めます。②一般会計の具体的な重点事業は、プレミア

ム付き商品券の発行、デイサービスセンター、福祉センター改修事業、認定こども園整備事業、下北迫大吹地区住宅等整備事業、広野駅東口広場整備事業、減容化施設解体事業、中央台地区道路整備事業、町道北釜・大谷地原線整備事業、ふくしま森林再生事業、※ほ

場整備推進事業、道の駅整備事業等を計画しています。③町税は、平成28年度と比較して個人町民税が3千700万円、増収が見込まれますが、固定資産税が広野火力発電所に係る償却資産分等により1億9千700万円の減収見込みのため、町税全体で1億5千800万円の減収を見込んでいます。また、使用料は、全体で約2千500万円の増収見込みです。

ジェネリック医薬品の普及啓発をせよ

遠藤町長／情報提供と普及促進に努める

北郷 医療費削減の環境として、ジェネリック医薬品を国民健康保険、後期高齢者医療保険加入者に発行していただきます。

①ジェネリック医薬品の普及状況はどのようになっていますか。②国民健康保険は、毎年、現年度課税分の収入未済額を予算計上していますが、原因と対策はどのようになっていますか。③平成29年度以降の医療費の減免継続の見通しはどのようになっていますか。

町長 ①平成28年2月診療分において、町の国保は、数量ベースで44.2%、金額ベースで24%の普及率であり、後期高齢者医療は、県全体の数量ベースが58.5%、金額ベースが36.1%です。

②収入未済額の原因は、復旧・復興に従事する作業員等が大きな割合を占めています。滞納への対策は、督促状及び催告書はもとよ、町外に転出する際、

納税相談を行い、自主納付を促し、一括納付できない場合は、分納誓約書の提出を求めています。

今後は、滞納者に対する財産差押えを視野に入れ、預貯金等の調査を実施します。また、短期被保険者証等の交付を検討します。③平成29年度以降も継続して医療費の減免ができるよう、平成28年10月12日、南相馬市・田村市・川内村とともに、国に対し要望活動を行いました。



北郷幹夫 議員

※ほ場 作物を栽培する田畑



ジェネリック医薬品 希望カード

医療従事者様
ジェネリック医薬品を希望します
●治療に支障がなければジェネリック医薬品（後発医薬品）の処方をお願いします。
●カードは保険証などといっしょにご返却ください。
氏名●

ジェネリック医薬品希望カード（表・裏）



北郷伯弘 議員

生鮮食品の購買環境の充実を

遠藤町長／引き続き出店者会議を開き対応

北郷 ひろのテラスの開業に伴い、購買環境が少し改善しましたが、売り場には生鮮食品等のコーナーが少なく、まだまだ不満が残っている現状です。

② 商工業者の事業再開、新規開業等についてアンケート等の実施などを含め、行政側として施策を考えていますか。

町長

① 本年3月の開店以来、利用者へのニーズに合った商品陳列を念頭に、各出店者と毎月会議を開き、改善を図ってきました。

① ひろのテラスに対して生鮮食品等の充実を要請できませんか。

生鮮食品の入荷、販売に対する輸送や陳列スペース等の課題を踏まえ、引き続き出店者

会議等を開催し、購買環境の充実に努めていきます。
② 商工会で被災地域の事業者の皆様に対し、事業再開等に係るアンケート調査の実施や商工会加盟事業所への対応を行っています。
本年度、帰還や生活再建への支援として、地域振興券の発行、避難する事業者に対し、購買需要を喚起し、帰還する環境を整備することを目的としたプレミアム付商品券を平成32年度にかけて販売し、購買需要の喚起に取り組みます。
働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るための「福島県原子力被災事業再開等支援補助金」制度を活用し、事業再建に向け、商工会と連携を図り、取り組みます。



活気があった頃の商店街（暮市）

業務継続計画を策定せよ

遠藤町長／策定に向けて県と協議する

門馬

内閣府は、災害時における人・物・情報等に制約を受けた場合、一定業務を遂行出来るよう昨年5月に自治体が必要定めるべき重要6要素を示し、策定促進を図っていますが、本町の対応を伺います。

が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理です。

緊急事態に陥った際、的確な対応ができるよう、業務の執行体制や対応手順を定める業務継続計画の策定について、県と連携し、取り組みます。

町長

災害発生時、業務を継続するための重要な6要素は、①首長不在時の明確な代行順位及び職員

の参集体制、②本庁舎

既存する施設との競合を避けよ

遠藤町長／競合しないよう町全体の施設と捉える

門馬

防災拠点道の駅ひろの整備について、基本構想を提示され、議会の産業厚生常任委員会で2回程審議しました。その都度、国の負担で造る物に限ると強く意見を述べてきました。

飲食・物産販売等は町内に既存する施設と競合します。後年度に負担が発生すると想定される施設は整備すべきでないと考えますが、町長の考えを伺います。

平成27年11月に整備に向けた整備検討委員会に加え、「経営・管理運営研究部会」をはじめとした4部会を設立し、延べ93人の委員の組織体制により平成29年3月まで「整備報告書」をまとめます。

道の駅整備の地域振興施設である農産物直売所及び飲食施設は、既存する施設と競合しないよう町全体の施設と捉え、整備検討委員会「整備報告書」により、民意の合意形成を図ります。

既存の二ツ沼加工施設と農産物直売所を6次産業化の推進に向けた積極的に活用するとともに、販路拡大体制を構築し、農産物直売所を含めた地域連携機能の振興施設として検討します。

また、整備に関する財源確保は、国庫補助金等を活用し、適切な管理運営を通し、健全経営に取り組んでいきます。

町長

平成27年11月に整備に向けた整備検討委員会に加え、「経営・管理運営研究部会」をはじめとした4部会を設立し、延べ93人の委員の組織体制により平成29年3月まで「整備報告書」をまとめます。

本町職員の人員配置は適正か

遠藤町長／適正な人員配置に努める

門馬

震災・原発事故当時の非常事態業務から、現在は通常業務と復興業務が錯綜し、日々繁忙の中にあると思いますが、業務の質量に見合った人員配置をされているか疑問です。

技術系の職員が不足し、町民の要望等がなかなか叶えられていないと感じます。

町民への行政サービスの観点からも配慮を求めますがいかがですか。

町長

今年度末に住宅の供与期間が満了し、多くの町民が帰還されることになり、新たな節目を迎えます。職員定数の範囲内での新規職員採用、国・県・他自治体への技術・資格職を含め職員派遣要請等による必要な職員の確保に加え、行政組織のあり方について検討を進めています。今後国・県・他自治体からの人的支援をいただきながら、組織体制の整備及び適正な人員配置に努めます。



道の駅イメージ図



門馬 巧 議員



阿部憲一 議員

町が避難者を救済しようとしていない

遠藤町長／特定世帯に県が家賃補助

阿部 町外避難者は経済的負担が二重にかかっている上に、来年度からは家賃の負担が加わり、母子家庭、幼い子どもが複数いる家庭、経済力のない人などには「生存権の問題」になっていきます。町に町民税を支払つてもここへ来て町内のことに使われており、町外避難者は極端に不公平な扱いを受けています。

町長 ①町は、町税により福祉・子育て支援、ゴミ処理、消防・防災、水道、公共施設の管理等を行い住民サービスを提供を行っています。避難住民を受け入れて自治体には、避難住民一人あたり特別交付税（年間4万2000円）が交付され、各種行政サービスを行っています。県は、平成29年4月以降、妊婦がいる世帯、



小磯利雄 議員

職員定数削減の考えは

遠藤町長／現状では削減は考えていない

小磯 震災後、町民人口が約10%減となっており、今後の10力年計画でも減少が予想されていますが、①安全で良質な公共サービスを実現・効果的に実施し、地域の実情に応じる「行政改革」についてどのように考えていますか。

②議会議員定数は段階的に削減され、農業委員会委員定数は大幅削減が決定されていますが、国・県動向の「人件費抑制」により本町

県内産米提供に伴う責任主体は

浅野教育長／安全性を確認して提供する

阿部 県内産米の学校給食への導入は、JAふくしま未来が「子どもたちが福島産の米を食べれば安全性を全国にアピールできる」と県に働きかけたものです。町はセシウム並に出ている可能性のあるストロンチウムの検査もしようとしません。

教育長 ①学校給食会による米の放射性物質検査は、玄米に加え、精米も全袋検査を実施し、その安全性は明らかのため、町教育委員会の総意により、会津産米を給食に提供します。②健康被害に係るリスクを保護者や児童・生徒の自己責任とする考えは無く、今後も学校給食会及び町が放射性物質検査を行い、安全性を確認した食材を町の責任で提供します。また、検査結果は、保護者への周知に努めています。それらを踏まえた保護者の意向により、実施したいと考えています。

部分林賠償・契約解除に対する対応は

遠藤町長／1㎡当たり30円で支払う方針

小磯 町は国策への協力として60数年前、植林・枝打ち等により50年後の「資産」を政策として進めてきましたが、①牧草地・自然林・管理していない人工林などの資産価値の無い契約は解除すべきであると考えますが、手入れされた資産価値のある森林はどのように対応されますか。

②一律ではなく、自然林・人工林の公平性は考慮すべきではないですか。③11月8日付けで複数の団体から「公売処分の要望書」が出されていますが、どう対応されますか。

吸引被ばくを理解しているか

遠藤町長／リスクは低いと考えている

阿部 10月15日にNPOハッピーロードネット主催の清掃イベントが開催され、地元企業の社員や高校生などが参加しましたが、必要な情報が提供されず、健康被害は各自の責任であるとのこと。国道6号線は、双葉町や大熊町を走ったトラックが毎日走っており、ダストの吹き溜まりになっている路肩を大勢で歩くことで、それらを吸い込む危険性があります。

町長 ①イベントの開催式会場が二ツ沼公園であり、国、県、国道6号線沿線の自治体の後援を得ているため、開催地の地元町長として挨拶に参加しました。空気中ダスト調査などの結果により吸引被曝のリスクは低いと考えています。

町長 ②国・政府は、東京オリンピック・パラリンピックを「復興五輪」と捉え、様々な関連事業を実施することを通し、復興の更なる加速化につなげるとしています。双葉郡8町村総意のもと、子供たちに夢と希望を与えるため、前向きに取り組んでいきます。

道の駅整備に係る補助金等の内容は

遠藤町長／各国庫補助金を想定している

小磯 町長は「震災後、町民間の絆を強め新しい復興の希望を」との挨拶より防災拠点道の駅事業を進めています。①総事業費と国による補助事業・道路事業施設名及び補助金、町事業施設名と負担金はどのようなになっていますか。

②二ツ沼公園内での各事業は、閉鎖が相次ぎ、町負担が膨大になっていきますが、なぜ同様の施設を進めるのか基本方針と黒字経営は約束できるのか伺います。③防災拠点の位置付に、「原子力発電所事故災害」は入っていますか。

町長 ①総事業費は、整備検討委員会の「整備報告書」と建築の基本計画・基本設計を経て、概算事業費算出条件が整った時点で提示します。各施設の補助金と町

10月25日に第4回臨時議会を開きました。ここでは、広野駅東側開発整備事業（第2期）による財産の取得、防災行政無線戸別受信機の購入、一般会計補正予算について審議し、全会一致で可決しました。

第4回臨時議会

【補正の結果】

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	546万円	122億8089万円

●主な内容●

<歳入>

財政調整基金繰入金	314万円
震災復興基金繰入金	▲860万円

<歳出>

土地改良施設維持管理事業（水門の維持管理等）	29万円
消防施設諸経費（屯所建設に係る地盤改良等）	773万円
防災行政無線整備事業（不用額の減額）	▲1350万円

●用地を取得するため

広野駅東側開発整備事業（第2期）における用地について、農地法における転用許可を得たため、当該用地を取得するための議案を全会一致で可決しました。なお、議員からは今回の用地取得で整備に要する土地は全て賄えるのかなどの質疑があり、町からは今回の土地で賄えるとのことでありました。今後、用地取得に向け地権者の方との用地交渉が行われます。

取得財産

土地 下北迫字折返1番1
所在 ほか52筆
地目 田、山林、宅地および原野
地積 55,307.30㎡

取得の目的
広野駅東側開発整備事業（第2期）による

取得価格
1億3391万5775円

契約の相手方
27名

●戸別受信機を購入

町の防災行政無線は、電波法が改正されたことにより、平成19年12月以降は、アナログ防災行政無線としての増設・改修ができなくなり、平成21年の全国瞬時警報システム（J-ALERT）との自動連携設備整備に併せ、新局装置など、デジタル放送に向けて準備を進めてきました。

質疑

防災行政無線戸別受信機の購入について

戸別受信機の貸出の対象は

小磯利雄議員 防災行政無線戸別受信機の取得台数2500台の貸出先はどちらになりますか。

鯨岡環境防災課長 戸別訪問により、来年度の住基世帯は約2110世帯になると想定しています。そちらの方々に貸出をして、残りは故障等での交換や住所登録がある方で、新たに住宅を構えた方、事業所に配布した方、と考えています。

町外からの居住者への貸出は

渡邊正俊議員 住民基本台帳に則って貸出していくとのことですが、現在多数の町外居住者があり、住民票の無い方がいます。そういった方は対象にならないのですか。ならないとすれば、貸出をするよう思いやりをもって接するべきではないですか。

鯨岡環境防災課長 J-ALERTなど災害の情報手段は他にもあり、災害のお知らせができています。そのため、今のところ住民票が無い方には配布する考えはありません。作業員宿舎に住民票も無く来ている方と町外から避難して住んでいる方の線引きができれば貸出を検討したいと思えます。

所得物件
防災行政無線戸別受信機 2,500台

取得の方法
随意契約による買入

取得価格
1億800万円

契約の相手方
株式会社 日立国際電気 東北支社



駅東側開発整備事業（第2期）用地



駅東側開発区域等を視察した三郷市議会

埼玉県三郷市議会 町の復旧・復興状況を視察

11月21日に埼玉県三郷市議会が視察のために来町されました。震災当時から避難する町民の受け入れをはじめ、様々な支援をいただいています。町より、復興状況について説明し、現地視察では広野駅東側開発区域、防災緑地、県道広野・小高線等について視察されました。

ま ちかこ インタビュー



町への帰還に向けての想いは 仮設・借り上げ住宅の供与期間終了が近づくと

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、震災後から今もなお仮設住宅や借り上げ住宅での避難生活を余儀なくされています。
平成29年3月末をもって仮設住宅と借り上げ住宅の供与期間が終了し、町へ帰町する方も増えてくると思われまます。
現在も仮設・借り上げ住宅に住んでいる方の帰還に向けての想いをお伺いしました。



大和田 雅一さん
(上北迫)

避難生活が6年目になり、震災の復興・復旧は感じられますが、原発事故の不安はまだ頭の片隅にあります。それでも町には商業施設や学校などが再開し、住みやすい環境が整備されていると感じます。
私の家族は、帰町を考えていますが、安全・安心はもとより、これからの広野町が震災前以上に魅力ある町になることを願っています。



高木 学さん
(上浅貝川)

借り上げ住宅の支援策が終了しますが、子どもたちの学習環境を変えたくないこと、持病を抱える子どもたちの通院を考えると、このままいわき市に残る予定です。
具体的に戻る用途は立っていませんが、将来は町に戻る予定です。
子を持つ親からすると、小児科などの子ども医療が町内や近隣に充実すれば帰町を選択する子育て世帯が増えるのではないかと思えます。

編集後記

「一年の計は元旦にあり」と言われるように、誰もが希望と幸せを願って平成29年の幕が明けました。

私たちが6日の新春交歓会、8日の成人式、15日の消防出初式に来賓として出席するなど町の行事も着々と動き始めました。
その中でも成人式は、とても新鮮な気持ちに浸かる瞬間でもあります。

生を安心して暮らしていける環境を作ること、それが今の社会を構成している私たち大人の責任でもありません。

私たち議会議員も更に研鑽を積み、新しい気持ちで議会活動に取り組んでいこうと思っています。

(塩 史子)



冬を彩る水仙

発行・編集責任者

議長 黒田政徳

広報委員会

委員長 塩 史子

副委員長 阿部憲一

委員 北郷幹夫

委員 小磯利雄

委員 遠藤 浩

次の定例会は3月です